

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第36期（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	株式會社ケーティー(KT Corporation)
【代表者の役職氏名】	黄 昌圭 (Chang-Gyu Hwang) 代表理事会長 (President and Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	大韓民国京畿道城南市盆唐區佛亭路90 (90, Buljeong-ro, Bundang-gu, Seongnam-si, Gyeonggi-do, 13606 Republic of Korea)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 高橋 謙
【代理人の住所又は所在地】	ベーカー & マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業) 東京都港区六本木1丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー
【電話番号】	(03) 6271-9456
【事務連絡者氏名】	弁護士 高橋 謙 弁護士 松添 聖史 弁護士 渡邊 大貴
【連絡場所】	ベーカー & マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業) 東京都港区六本木1丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー
【電話番号】	(03) 6271-9900
【縦覧に供する場所】	該当なし

【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成30年 5 月29日に提出された有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

【訂正事項】

- 第一部 企業情報
 - 第 2 企業の概況
 - 第 3 事業の状況

【訂正箇所】

訂正を要する箇所及び訂正した箇所は下線で示しております。

第一部【企業情報】

第 2 【企業の概況】

4 【関係会社の状況】

< 訂正前 >

（ 前略 ）

（ 2 ） 海外連結子会社

（ 2017年12月31日現在 ）

名称	所在地	資本金 （単位：百万 ウォン）	業 種	議決権の所有 割合（％） (1)	備考
----	-----	-----------------------	-----	------------------------	----

（ 中略 ）

BC Card China Co., Ltd.	中国	<u>2,320</u>	ソフトウェア開発 及びデータ・プロ セッシング	100.0	
PT. KT Indonesia	インドネ シア	129.7	海外投資事業	99.0	
PT. BC Card Asia Pcific	インドネ シア	<u>22,570</u>	ソフトウェア開発 及び供給	99.9	
Super iMax LLC	ウズベキ スタン	<u>33,142</u>	無線超高速イン ターネット事業	100.0	KT Dutch B.V.が 100.0%を保有
East Telecom LLC	ウズベキ スタン	<u>44,878</u>	有線電話事業	91.0	KT Dutch B.V.が 91.0%を保有

（ 中略 ）

KT Hong kong Limited	香港	<u>274.14</u> ウォン	海外投資事業	100.0	
Korea Telecom Singapore Pte.Ltd	シンガ ポール	<u>1,601.26</u> ウォン	海外投資事業	100.0	

Texnopro sistem LLP.	ウズベキ スタン	<u>2,609</u>	有線インターネット 事業	100.0	
----------------------	-------------	--------------	-----------------	-------	--

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

(2) 海外連結子会社

(2017年12月31日現在)

名称	所在地	資本金 (単位：百万 ウォン)	業 種	議決権の所有 割合 (%) (1)	備考
----	-----	-------------------------	-----	---------------------------	----

(中略)

BC Card China Co., Ltd.	中国	<u>1,968</u>	ソフトウェア開発 及びデータ・プロ セッシング	100.0	
PT. KT Indonesia	インドネ シア	129.7	海外投資事業	99.0	
PT. BC Card Asia Pcific	インドネ シア	<u>24,434</u>	ソフトウェア開発 及び供給	99.9	
Super iMax LLC	ウズベキ スタン	<u>6,837</u>	無線超高速イン ターネット事業	100.0	KT Dutch B.V. が 100.0%を保有
East Telecom LLC	ウズベキ スタン	<u>4,153</u>	有線電話事業	91.0	KT Dutch B.V. が 91.0%を保有

(中略)

KT Hong kong Limited	香港	<u>318.86</u> ウォン	海外投資事業	100.0	
Korea Telecom Singapore Pte.Ltd	シンガ ポール	<u>1,431.94</u> ウォン	海外投資事業	100.0	
Texnopro sistem LLP.	ウズベキ スタン	<u>4,506</u>	有線インターネット 事業	100.0	

(後略)

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

< 訂正前 >

(前略)

業績の分析-2016年と2017年の比較

以下の表は、2016年及び2017年の損益計算書のデータの抜粋及びそれらの増減を示す。

	12月31日終了年度		増減 2016年対2017年	
	2016年	2017年	金額	(%)
(単位：十億ウォン)				
営業収益	23,110	23,675	565	2.4
収益	22,744	23,387	643	2.8
その他	366	287	(78)	(21.5)
営業費用	21,304	22,012	708	3.3
営業利益 (損失)	1,440	1,375	(65)	(4.5)
金融収益	296	406	110	37.2
金融費用	(515)	(645)	(129)	25.1
共同企業及び関連会社からの利益	3	(14)	(16)	N.M.
法人税引前継続事業からの利益 (損失)	1,127	837	(290)	(25.7)
法人税費用 (収益)	329	276	(54)	(16.3)
継続事業からの当期利益 (損失)	798	562	(236)	(29.6)
中断事業からの利益	-	-	-	-
当期純利益 (損失)	798	562	(236)	(29.6)

N.M 意味がないため不算出。

(中略)

法人税

法人税費用は、2016年の3,280億ウォンから2017年の2,710億ウォンへと、17.4%、570億ウォン減少した。これは主に、2016年の1兆1,230億ウォンから2017年の8,170億ウォンへと3,060億ウォン減少した税引前利益の減少による。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

業績の分析-2016年と2017年の比較

以下の表は、2016年及び2017年の損益計算書のデータの抜粋及びそれらの増減を示す。

	12月31日終了年度		増減 2016年対2017年	
	2016年	2017年	金額	(%)
	(単位：十億ウォン)			
営業収益	22,744	23,387	643	2.8
営業費用	21,304	22,012	708	3.3
営業利益 (損失)	1,440	1,375	(65)	(4.5)
その他収益	366	287	(78)	(21.5)
その他費用	(462)	(574)	(111)	24.0
金融収益	296	406	110	37.2
金融費用	(515)	(645)	(129)	25.1
共同企業及び関連会社からの利益	3	(14)	(16)	N.M.
法人税引前継続事業からの利益 (損失)	1,127	837	(290)	(25.7)
法人税費用 (収益)	329	276	(54)	(16.3)
継続事業からの当期利益 (損失)	798	562	(236)	(29.6)
中断事業からの利益	-	-	-	-
当期純利益 (損失)	798	562	(236)	(29.6)

N.M 意味がないため不算出。

(中略)

法人税

法人税費用は、2016年の3,290億ウォンから2017年の2,760億ウォンへと、16.3%、540億ウォン減少した。これは主に、2016年の1兆1,270億ウォンから2017年の8,370億ウォンへと2,900億ウォン減少した税引前利益の減少による。

(後略)

7【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

< 訂正前 >

(前略)

流動性および資本の財源

(中略)

資本の財源

当社は伝統的に、当社の運転資金及びその他の資金需要を、主として営業活動より得られた現金で賄い、残りの必要額を主に長期借入金で調達してきた。随時、当社は資本の必要性を満たすために、当社の自己株式も処分してきた。

当社の主要な現金の源泉は、営業活動による純現金（当期純利益を含む。）、減価償却等の現金の支払いを伴わない費用ならびに社債発行及び借入金による手取金である。当社はこれらの資金源が将来も現金の主な源泉であり続けると予想する。上記「1．業績等の概要」で説明したとおり、2016年には当期純利益7,950億ウォン、2017年には当期純利益5,460億ウォンを計上した。無形資産の減価償却費によるキャッシュフロー表中の非現金支出調整は、主に近年の当社の資本投資活動（当社業務のための帯域幅の購入、LTE関連構造物への投資及び不動産の取得を含む。）を反映して、2016年は3兆4,220億ウォン及び2017年は3兆4,380億ウォンに達した。借入金及び社債による現金手取金は、2016年は1兆1,230億ウォン及び2017年は6,160億ウォンであった。2017年12月31日現在、当社は自己株式16,014,753株（個別ベース）を保有していた。

(中略)

流動性

当社の運転資金（流動資産から流動負債を差引く。）は、2016年12月31日現在1,930億ウォンの黒字及び2017年12月31日現在2,200億ウォンの黒字であった。下記の表は、表示期間の当社の重要な流動資産の概要を示す。

	12月31日現在	
	2016年	2017年
	(単位：十億ウォン)	
現金及び現金性資産	2,900	1,928
売掛債権及びその他債権（純額）	<u>5,327</u>	<u>5,814</u>
棚卸資産（純額）	<u>455</u>	<u>642</u>
その他金融資産	721	973

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

流動性および資本の財源

(中略)

資本の財源

当社は伝統的に、当社の運転資金及びその他の資金需要を、主として営業活動より得られた現金で賄い、残りの必要額を主に長期借入金で調達してきた。随時、当社は資本の必要性を満たすために、当社の自己株式も処分してきた。

当社の主要な現金の源泉は、営業活動による純現金（当期純利益を含む。）、減価償却等の現金の支払いを伴わない費用ならびに社債発行及び借入金による手取金である。当社はこれらの資金源が将来も現金の主な源泉であり続けると予想する。上記「1．業績等の概要」で説明したとおり、2016年には当期純利益7,980億ウォン、2017年には当期純利益5,620億ウォンを計上した。無形資産の減価償却費によるキャッシュフロー表中の非現金支出調整は、主に近年の当社の資本投資活動（当社業務のための帯域幅の購入、LTE関連構造物への投資及び不動産の取得を含む。）を反映して、2016年は3兆4,220億ウォン及び2017年は3兆4,380億ウォンに達した。借入金及び社債による現金手取金は、2016年は1兆1,230億ウォン及び2017年は6,160億ウォンであった。2017年12月31日現在、当社は自己株式16,014,753株（個別ベース）を保有していた。

（中略）

流動性

当社の運転資金（流動資産から流動負債を差引く。）は、2016年12月31日現在1,770億ウォンの黒字及び2017年12月31日現在640億ウォンの黒字であった。下記の表は、表示期間の当社の重要な流動資産の概要を示す。

	12月31日現在	
	2016年	2017年
（単位：十億ウォン）		
現金及び現金性資産	2,900	1,928
売掛債権及びその他債権（純額）	5,331	5,842
棚卸資産（純額）	378	458
その他金融資産	721	973

（後略）